

北河内地域における通勤流動の変化

Recent changes of commuting flows in Kitakawachi region

朝田康禎

1. はじめに

筆者は 2016 年より北河内地域総合研究のメンバーとなり、主に社会経済の基盤をなす人口・就業者の動向について基礎データの収集、記述統計の分析を進めてきた。北河内地域は大阪府が規定する行政ブロックの 1 つであり、摂南大学がキャンパスを置く寝屋川市、枚方市を含めた 7 市からなる大阪府北東部の地域である。

本稿の目的は社会経済の最も基盤となる人口・就業者データから北河内地域の一体性の程度や大阪経済の中心である大阪市との関係性について国勢調査の通勤流動データから検討することである。特に摂南大学が位置する寝屋川市、枚方市を中心に近年、通勤流動にどのような変化があったかについて焦点を当てることにする。

2. 北河内地域の人口・就業者数

北河内地域は大阪府が定める行政ブロックであり、大阪府における各地域ブロックは以下ようになる。

大阪市地域	大阪市
三島地域	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊野地域	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
北河内地域	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四条畷市、交野市
中河内地域	八尾市、柏原市、東大阪市
南河内地域	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、 太子町、河南町、千早赤阪村
泉北地域	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

では、北河内地域について現在得られる最新の平成 27 年国勢調査（2015 年）データと経年変化を見るために用いた平成 12 年国勢調査（2000 年）データによって人口・就業者の基礎データを見てみよう。表 1 は大阪府、大阪市と北河内 7 市の人口と就業者数を示したものである。国勢調査では国民の居住地を元にさまざまな属性が表章されているが、本稿が分析対象とするような従業地（通勤地）・通学地ベースのデータもさまざまなものが示されている。

表1 北河内地域各市の人口・就業者数（2000年、2015年）

（2015年）	常住人口	従業地人口	昼夜間人口比率	常住就業者	従業地就業者
全国	127,094,745	127,094,745		58,919,306	58,919,306
大阪府	8,839,469	9,224,306	104.4	3,777,668	4,146,771
大阪市	2,691,185	3,543,449	131.7	1,120,196	1,930,285
守口市	143,042	136,585	95.5	59,699	54,233
枚方市	404,152	359,078	88.8	168,906	123,651
寝屋川市	237,518	210,924	88.8	100,735	72,903
大東市	123,217	120,542	97.8	52,994	47,022
門真市	123,576	134,737	109.0	54,406	69,192
四條畷市	56,075	47,845	85.3	23,705	14,888
交野市	76,435	59,274	77.5	33,177	18,029
北河内合計	1,164,015	1,068,985	91.8	493,622	399,918

（2000年）	常住人口	従業地人口	昼夜間人口比率	常住就業者	従業地就業者
全国	126,697,282	126,697,282	100.0	62,977,960	62,977,960
大阪府	8,789,354	9,308,237	105.9	4,134,181	4,621,881
大阪市	2,595,394	3,664,414	141.2	1,231,235	2,251,768
守口市	152,049	155,882	102.5	71,736	74,969
枚方市	401,182	334,501	83.4	186,230	122,979
寝屋川市	250,153	211,006	84.4	121,861	80,673
大東市	128,832	130,564	101.3	60,601	56,572
門真市	135,301	146,387	108.2	67,278	82,177
四條畷市	55,081	43,706	79.3	26,624	15,107
交野市	75,949	57,145	75.2	34,685	17,978
北河内合計	1,198,547	1,079,191	90.0	569,015	450,455

（倍率）	常住人口	従業地人口
全国	1.003	1.003
大阪府	1.006	0.991
大阪市	1.037	0.967
守口市	0.941	0.876
枚方市	1.007	1.073
寝屋川市	0.949	1.000
大東市	0.956	0.923
門真市	0.913	0.920
四條畷市	1.018	1.095
交野市	1.006	1.037
北河内合計	0.971	0.991

常住就業者	従業地就業者
0.936	0.936
0.914	0.897
0.910	0.857
0.832	0.723
0.907	1.005
0.827	0.904
0.874	0.831
0.809	0.842
0.890	0.986
0.957	1.003
0.868	0.888

表中の常住人口というのは調査時点で国民の住所となる地をベースにはかった数値であり、常住就業者とは常住人口に占める就業者数のことである。従業地人口、従業地就業者とは国勢調査の従業地・通学地集計で示される通勤・通学先の地をベースとした数値である。ただし、本稿では以下の分析の中で就業者の行動を取り上げるので、性格の異なる通学する学生の人数は含めておらず、数値は全て就業者のみをはかったものである。住所をベースとした常住人口のことを夜間人口といい、通勤先をベースとした従業地人口のことを昼間人口とも呼ぶ。昼夜間人口比率とは昼間人口を夜間人口で割った数値であり、通常パーセント表示で示される。昼夜間人口比率が 100 を超えると、その地は周辺から通勤者・通学者を集める都市ということになり、100 を下回ると他の地に通勤者・通学者を送り出す都市ということになる。

表 1 の 2015 年の数値を見ると大阪市の昼夜間人口比率は 131.7 と極めて高くなっているが、大阪市は東京都区部と同様に周辺地域から膨大な通勤者・通学者を集めるので、このように高い数値をとる。逆に北河内地域は大阪市を中心に人口を送り出す側なので、平均的には 100 を下回る。北河内の中でも関西を代表する企業のパナソニック本社の所在する門真市は 109.0 となり、大阪市に隣接する大東市、守口市は 100 に近い 90 台後半となっている。一方、枚方市、寝屋川市、四條畷市は 80 台後半、交野市は 77.5 となり、人口を送り出す性格を示している。

経年変化を見るために平成 12 年国勢調査（2000 年）から平成 27 年国勢調査（2015 年）にかけての 15 年間にそれぞれの数値が何倍になったかを表 1 の 3 段目に示した。全国の人口は 2000 年の 1 億 2670 万人から 2015 年の 1 億 2709 万人へと 1.003 倍となった。ただし、日本の人口のピークが 2008 年の 1 億 2808 万人なので、この分析期間はピークの 2008 年をちょうど中間にはさむことになる。常住地ベースで見ると期間中に大阪府全体の人口は 1.006 倍の 884 万人、大阪市は 1.037 倍の 269 万人となり、全国平均よりも人口が増えている。一方、北河内地域合計では 0.971 倍の 116 万人となり、地域合計の常住人口は減少しているが、市単位では枚方市、四條畷市、交野市は増加している。

また、就業者数は全国では 0.936 倍の 589 万人となっている。以下で検討する就業者数の動向について全国で見ても就業者数が減少の方向に向かっていることに注意しなければならない。常住人口に応じて従業地人口でもこの 3 市は増加方向にある。

3. 北河内地域各市の通勤流動

本研究の第一の目的は北河内地域の一体性や大阪経済における位置づけを人口や就業者の観点から検討することである。先に述べたように国勢調査では従業地・通学地集計において各市町村の住民の通勤・通学先を知ることができる。ここでも経年変化の比較のために平成 27 年国勢調査と平成 12 年国勢調査のデータを用いた。表 2 は北河内 7 市の常住就業者（常住人口における就業者）が昼間どこで働いているかを示したものである。下段は各市について通勤先就業者数の全体に占める構成比を示している。

表2 北河内地域7市の就業者数と通勤先（2000年、2015年）

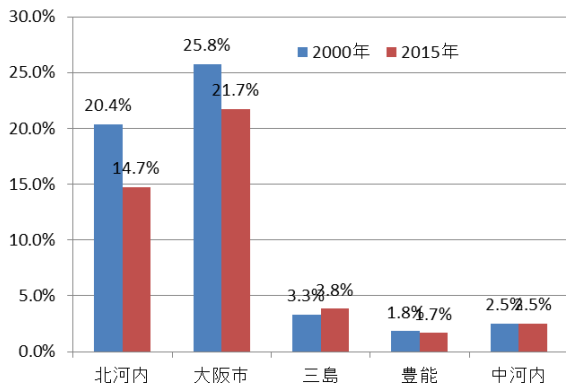
（2015年）	就業者数	北河内地域内	大阪市	三島地域	豊能地域	中河内地域
守口市	59,699	4,675	16,509	2,055	1,353	1,550
枚方市	168,906	16,932	33,183	5,054	2,319	2,449
寝屋川市	100,735	14,844	21,891	3,866	1,677	2,511
大東市	52,994	3,923	12,363	771	683	7,057
門真市	54,406	9,925	11,341	1,441	907	1,997
四條畷市	23,705	4,862	5,534	489	-	1,632
交野市	33,177	9,571	7,062	736	-	927
北河内合計	493,622	64,732	107,883	14,412	7,667	18,123
（構成比）	就業者数	北河内地域内	大阪市	三島地域	豊能地域	中河内地域
守口市	100.0	7.8	27.7	3.4	2.3	2.6
枚方市	100.0	10.0	19.6	3.0	1.4	1.4
寝屋川市	100.0	14.7	21.7	3.8	1.7	2.5
大東市	100.0	7.4	23.3	1.5	1.3	13.3
門真市	100.0	18.2	20.8	2.6	1.7	3.7
四條畷市	100.0	20.5	23.3	2.1		6.9
交野市	100.0	28.8	21.3	2.2		2.8
北河内合計	100.0	13.1	21.9	2.9	1.6	3.7

（2000年）	就業者数	北河内地域内	大阪市	三島地域	豊能地域	中河内地域
守口市	71,736	10,165	19,129	1,952	1,378	1,686
枚方市	186,230	27,005	45,096	5,505	2,816	2,961
寝屋川市	121,861	24,811	31,380	4,059	2,232	3,071
大東市	60,601	6,255	15,459	738	801	7,631
門真市	67,278	12,044	15,300	1,479	1,029	2,159
四條畷市	26,624	6,781	7,272	434	366	1,860
交野市	34,685	11,663	8,401	822	512	918
北河内合計	569,015	98,724	142,037	14,989	9,134	20,286
（構成比）	就業者数	北河内地域内	大阪市	三島地域	豊能地域	中河内地域
守口市	100.0	14.2	26.7	2.7	1.9	2.4
枚方市	100.0	14.5	24.2	3.0	1.5	1.6
寝屋川市	100.0	20.4	25.8	3.3	1.8	2.5
大東市	100.0	10.3	25.5	1.2	1.3	12.6
門真市	100.0	17.9	22.7	2.2	1.5	3.2
四條畷市	100.0	25.5	27.3	1.6	1.4	7.0
交野市	100.0	33.6	24.2	2.4	1.5	2.6
北河内合計	100.0	17.3	25.0	2.6	1.6	3.6

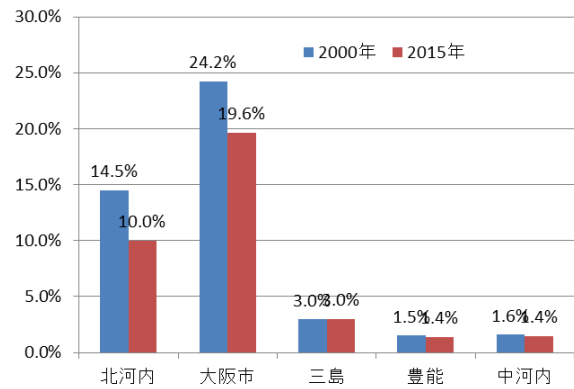
（単位 上段：人 下段：％）

図1 北河内地域の通勤先変化（2000年、2015年）

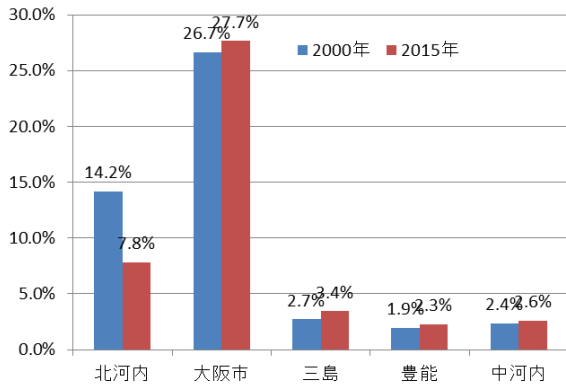
寝屋川市



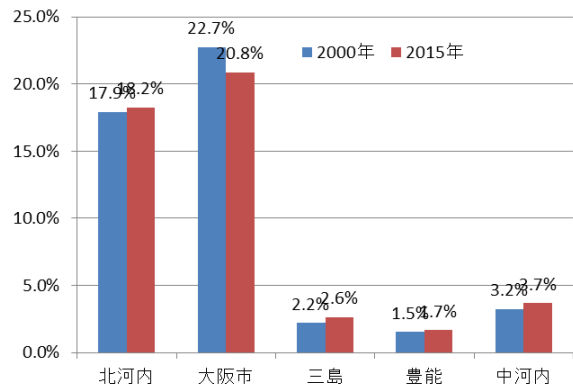
枚方市



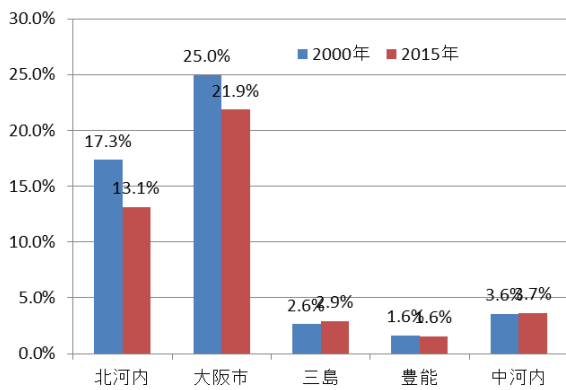
守口市



門真市



北河内地域全体



また、図1は表2の結果をグラフ化したものである。紙幅の関係上、いくつかの市を割愛した。先述の通り本稿では通勤流動に焦点を当てるので性格の異なる通学者については数値に含めなかった。表2の見方は「就業者数」は各市の常住地ベースの就業者数であり、その右側の地域名は主な通勤先地域を示す。「北河内地域内」とは、例えば枚方市就業者の場合、自市（枚方市）以外の北河内6市のいずれかへ通勤している者の数である。

2015年において北河内7市の通勤先として交野市以外は全て第1位の通勤先が大阪市となっており、約20~28%の就業者は大阪市に流出しているということになる。次いで自地域（北河内地域内）が平均13.1%となり、交野市、四條畷市、門真市は地域内の割合が比較的高く、大東市、守口市、枚方市が比較的低く、寝屋川市はほぼ中間となる。淀川の対岸である三島地域へはわずか2~3%しか行っておらず、地理的に近い寝屋川市、枚方市でも地域平均とあまり変わらない。北河内地域と三島地域では淀川を挟んで通勤流動は低水準であるということがいえるだろう。

15年前の2000年との比較をすると、地域平均では北河内地域内の通勤者も大阪市への通勤者も低下傾向にある。地域平均で北河内地域内が2000年の17.3%から2015年の13.1%に下がった。また、大阪市への通勤者も2000年の25.0%から21.9%に下がった。図2には三島地域の主な市についても示したが、同様に大阪市への通勤者は2000年の23.9%から2015年の20.3%に下がっている。紙幅の関係で表は示していないが、国勢調査の2000年と2015年を比較すると全国平均で見ても同じ都道府県内の他市町村や他都道府県への通勤する者の比率が減少し、自市町村内で勤務する者の比率が増加している。

この要因は2000年から2015年にかけて就業者の男女別年齢別の構成比が変化したことによる。表3は大阪市の従業地ベースの就業者について大阪市在住者と大阪市外在住者（大阪府の他市町村、他府県）を男女別に示したものである。まず、2000年の大阪市従業の就業者225万人のうち、男性143万人、女性82万人で男女比は男性63.7%、女性36.3%であった。これが2015年になると、就業者193万人のうち男性114万人、女性79万人で男性59.0%、女性41.0%となった。全国的な女性雇用の増加によって大阪市においても15年間で女性就業者が増加したことがうかがえる。また、就業者を大阪市内在住、大阪市外在住に分けると、大阪市在住者は2000年の男性55.9%、女性44.1%が2015年の男性51.8%、女性48.2%に変化した。女性雇用の増加によって女性比率が高まっていることがわかる。一方、大阪市外在住者は2000年の男性70.2%、女性29.8%が2015年の男性65.6%、女性34.4%に変化した。女性比率は高まってはいるが、現在もなお男女比の隔たりが大きい。ここでの比較でわかることは、2000年から2015年にかけて女性就業者は増加したが、女性は自市町村や近隣の市町村で勤務することが多いので、大阪府内、近隣府県でも遠方から通勤することは少ない。そのため、先に見たような北河内地域内の通勤者や大阪市への通勤者の比率が低下傾向にあると推測される。

表3 大阪市への通勤者数の推移（2000年、2015年）

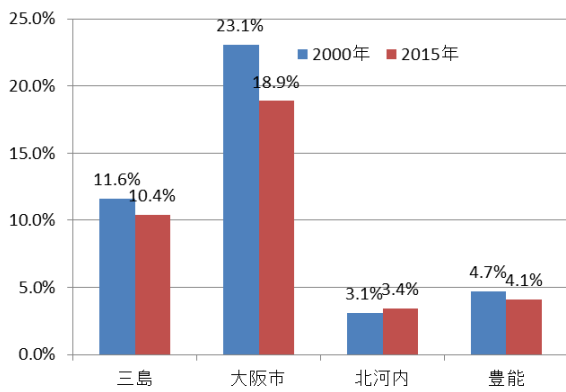
（2015年）	総数	男性	女性	男性	女性
総数	1,930,279	1,139,075	791,204	59.0%	41.0%
大阪市在住	922,418	477,746	444,672	51.8%	48.2%
大阪市内在住	1,007,861	661,329	346,532	65.6%	34.4%

（2000年）	総数	男性	女性	男性	女性
総数	2,251,768	1,434,388	817,380	63.7%	36.3%
大阪市在住	1,020,486	570,642	449,844	55.9%	44.1%
大阪市内在住	1,231,282	863,746	367,536	70.2%	29.8%

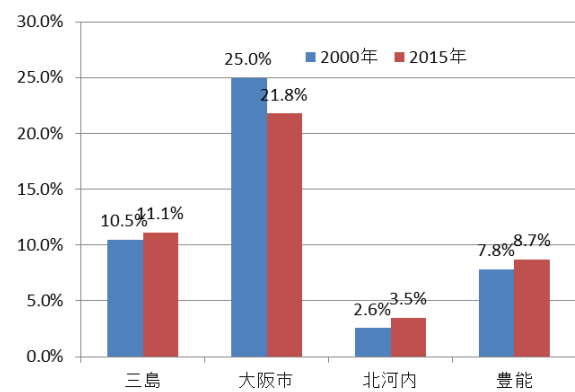
（単位 左欄：人 右欄：％）

図2 三島地域の通勤先変化（2000年、2015年）

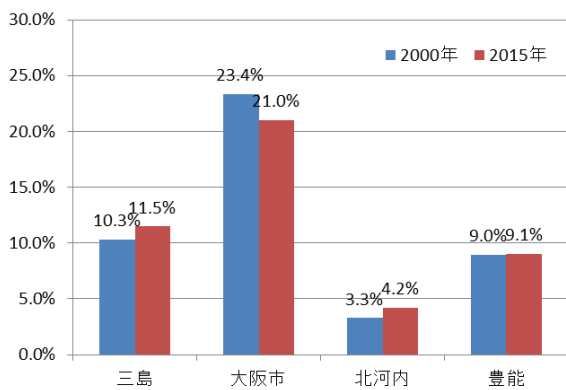
高槻市



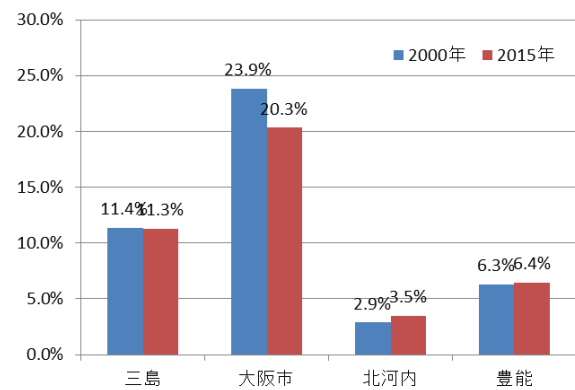
茨木市



摂津市



三島地域全体



最後に北河内地域と淀川を挟んだ近隣である三島地域を比較する。図2は三島地域の主な市の通勤先状況を示しているが、地域平均の大阪市への通勤者比率は2015年で20.3%であり、北河内地域とあまり差がない。一方、同じ三島地域内の他市への通勤者は2000年が11.4%、2015年が11.3%でほとんど変化していない。先に見たように北河内地域は2000年の17.3%から2015年の13.1%へと大きく低下した。しかし、地理的に大阪市と隣接している守口市の7.8%、大東市の7.4%は低水準であるものの、門真市、四條畷市、交野市は2015年でも高水準を維持している。このことから三島地域との比較だけではあるものの、通勤流動の観点から北河内地域は比較的一体性が高いと考えられる。今回は分析できなかった通学流動の状況や北河内地域内のより詳細な属性別状況の検討により、地域の一体性について分析を進めていきたい。

参考文献

大友篤（1997）『地域分析入門（改訂版）』、東洋経済新報社

徳岡一幸（2003）「日本の都市圏に関する二つの定義 標準大都市雇用圏と都市雇用圏」『経済学論叢』第55巻第2号、同志社大学

参考資料

総務省統計局「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」『平成12年国勢調査』および『平成27年国勢調査』